

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【事業年度】** 第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** イフジ産業株式会社

**【英訳名】** Ifuji Sangyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤井宗徳

**【本店の所在の場所】** 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

**【電話番号】** 092 - 938 - 4561(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 原 敬

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

**【電話番号】** 092 - 938 - 4561(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 原 敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	10,657,418	12,650,287	13,130,658	14,478,249	14,248,396
経常利益 (千円)	825,585	365,831	531,760	665,086	681,300
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	532,832	235,855	388,090	434,952	533,492
包括利益 (千円)	541,073	240,203	398,872	445,234	559,770
純資産額 (千円)	3,727,355	3,816,657	4,106,712	4,443,376	4,869,258
総資産額 (千円)	7,995,088	8,044,265	8,392,777	9,631,283	10,650,648
1株当たり純資産額 (円)	447.23	458.04	492.91	533.35	584.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.93	28.30	46.58	52.21	64.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	47.4	48.9	46.1	45.7
自己資本利益率 (%)	15.0	6.3	9.8	10.2	11.5
株価収益率 (倍)	8.1	18.2	11.6	10.3	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	902,826	173,528	1,002,754	297,502	1,062,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,849	283,738	457,745	579,236	1,306,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,106	150,718	374,391	596,090	434,122
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,232,317	925,768	1,096,385	1,410,742	1,600,988
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	127 〔281〕	129 〔289〕	135 〔297〕	136 〔306〕	136 〔331〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数欄の〔 〕内は、外数で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数)であります。  
4 平成25年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,494,135	11,484,364	11,971,174	13,278,595	13,029,929
経常利益 (千円)	738,059	265,929	531,461	607,567	644,901
当期純利益 (千円)	475,556	160,256	356,637	391,463	503,137
資本金 (千円)	455,850	455,850	455,850	455,850	455,850
発行済株式総数 (株)	5,563,580	8,345,370	8,345,370	8,345,370	8,345,370
純資産額 (千円)	3,431,429	3,444,292	3,705,840	3,999,016	4,394,541
総資産額 (千円)	7,269,708	7,313,744	7,689,413	8,868,948	9,903,170
1株当たり純資産額 (円)	411.73	413.36	444.80	480.01	527.55
1株当たり配当額 (円)	25.00	16.00	11.00	15.00	17.00
(1株当たり中間配当額)	(10.00)	(8.00)	(5.00)	(7.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.06	19.23	42.80	46.99	60.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	47.1	48.2	45.1	44.4
自己資本利益率 (%)	14.5	4.7	10.0	10.2	12.0
株価収益率 (倍)	9.1	26.8	12.6	11.4	14.8
配当性向 (%)	29.2	83.2	25.7	31.9	28.1
従業員数 (名)	90	90	99	105	104
[外、平均臨時雇用者数]	[261]	[269]	[277]	[283]	[305]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数欄の[ ]内は、外数で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数)であります。  
4 第41期の1株当たり配当額25円には、創立40周年を記念した記念配当2円を含んでおります。  
5 平成25年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
6 第45期の1株当たり配当額17円には、東京証券取引所市場第一部に指定されたことを記念した記念配当1円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和47年10月	資本金3,000千円で福岡市中央区桜坂にイフジ産業株式会社を設立。
昭和48年9月	福岡県糟屋郡粕屋町(現本店所在地)に本社工場完成、液卵の製造販売を開始。
昭和49年8月	千葉県市川市に関東営業所設置。
昭和50年4月	大阪市西区に大阪営業所設置。
昭和52年3月	福岡県鶏卵加工協同組合を設立。
昭和53年10月	農水省の鶏卵加工合理化センター設置事業に基づき、福岡県鶏卵加工協同組合が国庫補助を受け、割卵機及び殺菌設備を導入、福岡県鶏卵加工協同組合に生産を委託(本社工場を貸与)、当社は販売会社となる。
昭和56年3月	本社工場隣接地を買収。工場を増設し福岡県鶏卵加工協同組合に貸与。
昭和56年12月	茨城県水戸市に日配水戸販売株式会社と合併で株式会社関東イフジ(資本金10,000千円)を設立。(昭和61年3月に100%子会社とする。)
昭和57年5月	株式会社関東イフジ水戸工場が完成し、関東地区での生液卵の製造販売を開始。関東営業所を水戸市に移転。
昭和58年4月	福岡県嘉穂郡穂波町の有限会社日の丸食品を買収、株式会社に組織変更。
昭和62年10月	日の丸食品株式会社の社名を株式会社イフジフーズに変更。
昭和63年3月	首都圏での販売量の拡大に伴い株式会社関東イフジ水戸工場の隣接地を買収し、工場を増設。
昭和63年4月	株式会社イフジフーズにてゆで卵の製造販売を開始。
平成元年5月	奈良県奈良市に株式会社関西イフジを設立、近畿圏での生液卵の製造販売を開始。大阪営業所を奈良市に移転し関西営業所と改称。
平成2年3月	三重県上野市の有限会社カネヒロ食品を買収、株式会社に組織変更。
平成8年4月	製販一体化のため、株式会社関東イフジ、株式会社関西イフジ、株式会社カネヒロ食品、株式会社イフジフーズを合併するとともに福岡県鶏卵加工協同組合の所有資産を買取る。(福岡県鶏卵加工協同組合は解散。) 組織編成を関東事業部、関西事業部、三重事業部、福岡事業部の各地区事業部制とする。
平成8年7月	本店所在地を福岡市中央区桜坂から福岡県糟屋郡粕屋町(現本社住所)に移転。
平成8年10月	愛知県安城市に名古屋事業部を設置、中京圏での生液卵の製造販売を開始。
平成10年8月	三重事業部を不採算のため閉鎖。
平成11年11月	関東事業部近接地に新工場用地を取得。
平成13年5月	関東事業部新工場完成。
平成13年8月	日本証券業協会に店頭登録。(株式会社大阪証券取引所JASDAQスタンダードに上場。)
平成14年4月	有限会社春日ビルを買収。
平成15年5月	有限会社春日ビルを株式会社春日ビルに組織変更。
平成16年3月	京都府綴喜郡井手町に関西事業部新工場完成。
平成21年11月	日本化工食品株式会社(本社：東京都千代田区)の発行済株式の100%を取得し、連結子会社化。
平成23年8月	証券会員制法人福岡証券取引所に株式上場。
平成24年5月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成24年8月	株式会社大阪証券取引所JASDAQスタンダード上場廃止。
平成25年2月	太陽光発電事業を開始。
平成26年12月	株式会社春日ビル(連結子会社)の全株式を譲渡。
平成27年10月	日本化工食品株式会社の子会社として一房総味株式会社(非連結子会社)を設立。
平成29年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

### 3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社の3社から構成されており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱としております。また、「その他」として太陽光発電事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 鶏卵関連事業

当事業においては、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

(主な関係会社) 当社

#### 調味料関連事業

当事業においては、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等を製造販売しております。主な販売先はインスタント食品業界であり、優れた開発力やその商品力で主に大手食品メーカーに納入しております。

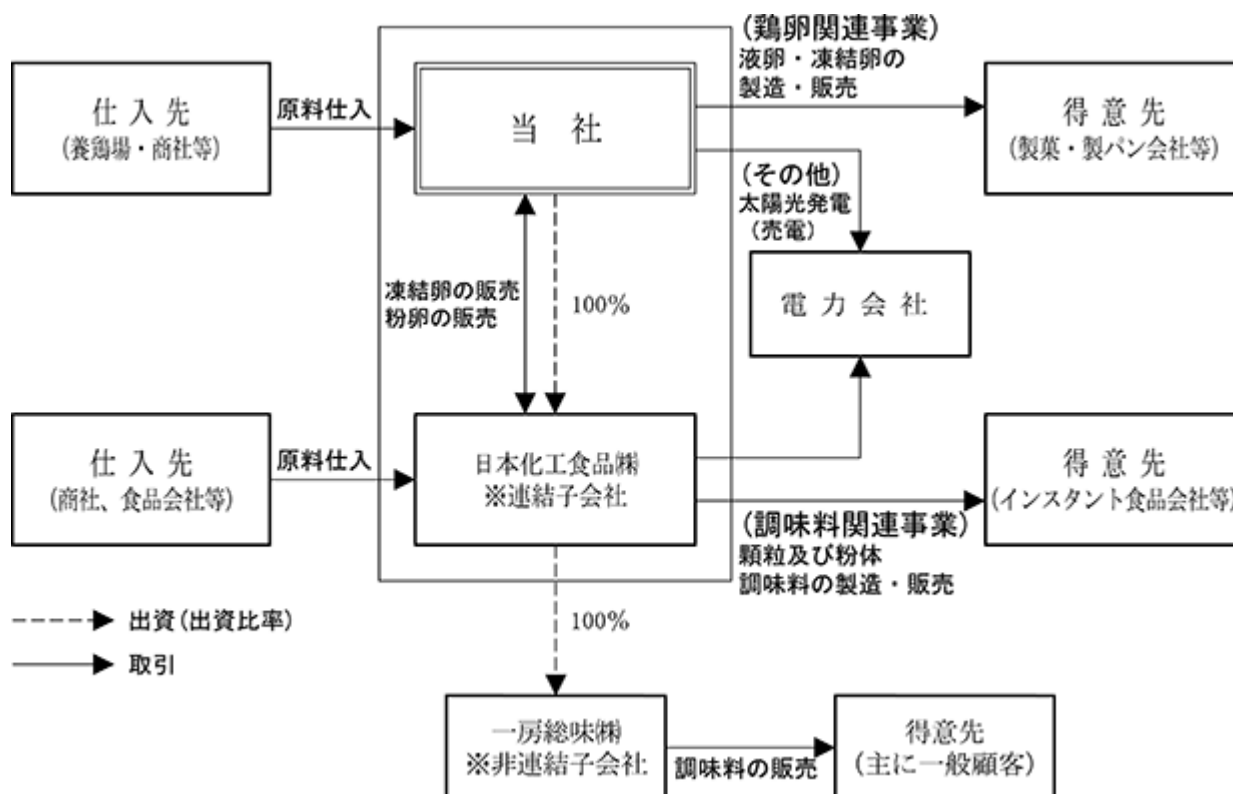
(主な関係会社) 日本化工食品株式会社

#### その他

太陽光発電事業を営んでおります。

(主な関係会社) 当社、日本化工食品株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本化工食品 株式会社 (注)	東京都千代田区	95,000	業務用粉体調味料 及び顆粒調味料等の 製造販売	100.0	役員の兼任あり 事務業務の受託

(注) 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鶏卵関連事業	104[305]
調味料関連事業	32[ 26]
合計	136[331]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104[305]	39.5	12.7	4,514

セグメントの名称	従業員数(名)
鶏卵関連事業	104[305]
合計	104[305]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や中国等新興国の成長鈍化、さらに米国新政権への懸念等、海外の経済状況に不確実性が増し、先行き不透明な状況となっております。

当社が属する食品業界におきましては、政府や日銀の政策が可処分所得の上昇にはなかなか反映されないため、消費者の生活防衛意識がますます強まり、また国内の人口が減少に転じていることから、今後国内需要が先細っていく懸念があるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、鶏卵関連事業において販売数量が前期比5.0%増と好調に推移いたしました。一方で鶏卵相場が前期に比べ大きく低下したことにより液卵の販売単価が低下したため、売上高につきましては前期比1.6%減の14,248百万円となりました。

損益につきましては、主に鶏卵関連事業において販売数量が順調に推移したことに加え、鶏卵相場が前期に比べ大きく低下して推移したため原料仕入単価が低下したこと等により、営業利益は同3.3%増の663百万円、経常利益は同2.4%増の681百万円となりました。また、補助金収入110百万円を特別利益に計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は同22.7%増の533百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

当セグメントにおける業績の重要な指標である販売数量につきましては前期比5.0%増と好調に推移しました。売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前期比9.7%（約22円）低く推移したため、連動する液卵の販売単価も低下し、液卵売上高は前期比3.5%減の12,033百万円となりました。また、加工品売上高は仕入商品の販売増等により同21.3%増の647百万円、その他売上高は同25.3%増の330百万円となりました。この結果、合計の売上高は、同1.9%減の13,011百万円となりました。

セグメント利益につきましては、販売数量が好調に推移したことや、鶏卵相場が前期に比べ大きく低下して推移したため原料仕入単価が低下したこと等により、前期比7.3%増の591百万円となりました。

#### 調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、新商品による新規顧客の獲得や当社グループ内での輸入粉卵の委託加工等の販売が増加したこと等により、前期比2.5%増の1,321百万円となりました。

セグメント利益につきましては、得意先の販売商品の構成変更に伴い一部製品で棚卸資産廃棄損が発生したこと等により、前期比19.6%減の67百万円となりました。

#### その他

当セグメントは太陽光発電事業であり、売上高は前期比3.9%増の21百万円となりましたが、セグメント利益は同35.2%減の4百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し1,600百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ765百万円増加し1,062百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上785百万円、減価償却費の計上361百万円、たな卸資産の減少255百万円等により資金が増加し、法人税等の支払い1229百万円等により資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ727百万円増加し1,306百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,303百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ161百万円減少し434百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入860百万円、短期借入金純増加額100百万円等により資金が増加し、長期借入金の返済による支出391百万円、配当金の支払額133百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前期比(%)
鶏卵関連事業	11,949,926	7.2
調味料関連事業	1,166,513	+1.8
合計	13,116,440	6.5

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前期比(%)
鶏卵関連事業	563,129	+19.6
調味料関連事業	102,188	10.7
合計	665,317	+13.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、実際仕入額で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループの製品については、概ね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く、月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前期比(%)
鶏卵関連事業	13,009,954	1.9
調味料関連事業	1,217,397	+1.5
その他	21,044	+3.9
合計	14,248,396	1.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。



### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

また連結子会社の日本化工食品株式会社は、「1.この仕事を通じて社会に貢献する。2.この仕事を通じて魅力ある立派な人間を育成する。3.取引先より信用と信頼を得られる魅力ある商品を創造する。4.魅力ある会社、魅力ある工場にしてゆく。」という会社理念を基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは本年度策定の計画の中で、次期の1株当たり当期純利益について53.78円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループが属する食品業界におきましては、食の安全・安心に対する関心の高まりや消費者の生活防衛意識の強まりに加え、国内の人口減少に伴う国内需要の減少懸念など、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

##### 営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるよう、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と研究開発との連携を強化させることにより、お客様に適した商品やサービスを提供し、また販売数量を増加させるべく、製品開発および業務改善を図ってまいります。

##### 購買施策

鶏卵関連事業に関しましては、国内での鳥インフルエンザの再発懸念や飼料価格変動及び養鶏業界の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

##### 製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、食品安全マネジメントシステムの導入や最新鋭設備の新設及び増設、既存設備の更新等を積極的に行い、お客様へより安全・安心な製品を安定的に提供すべく努力をしております。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。さらに、社内で推奨しております6S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ、節約）を徹底し、作業環境の改善等による作業効率化を図ってまいります。

##### コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内でのコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしてまいります。

##### 目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO = Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

##### 研究開発

営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行ってまいります。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取り組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

##### 業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう夏場の不需要期に原料卵を安く仕入れたり、原料コストの低廉化を図るため比較的安い加工用原料卵の購入比率を高めるなどして、仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、国内での食料政策の変更や大規模な鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### (2) 食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当連結会計年度における同業界に対する売上高比率は38.2%を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、売上高に占める比率は19.8%（商社等経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社グループの工場の所在地を含む地域で発生した場合、公共インフラの停止や工場の修復等、その被害状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社グループの業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、万一これら情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、様々なお客様の用途に合った製品の研究開発に努力してまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は141,825千円であります。セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### （鶏卵関連事業）

鶏卵関連事業の研究開発活動は、液卵メーカーとしての製品技術や製品レベルの向上を図り、顧客ニーズに応じた製品の開発を行うための卵の特性の研究などを行っております。

研究開発体制は、関東事業部の研究開発担当と製造統轄部を中心として行っており、関東事業部研究開発担当3名と製造統轄部の生産管理課3名及び品質管理課9名の社員計15名及びそれを補佐するパート従業員数名で、大学や他の研究機関等との連携を強化し、共同開発に向けた活動を本格的に始めております。

具体的な研究開発活動は、安全・安心の面で殺菌液卵の需要が増えている中、未殺菌液卵と同等の起泡力を有する殺菌液卵の開発や顧客の用途に合った液卵等の研究開発に注力しております。その中で、殺菌製菓用卵白や卵白をメインに使用した茶碗蒸しベースについては製品化が実現し、数社の顧客へ販売しております。

今後は、お客様の要望が強いものに的を絞った液卵の開発や品質改良に取り組んでまいります。また、大学や他の研究機関等との連携を図り、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は118,794千円であります。

### （調味料関連事業）

調味料関連事業の研究開発体制は、研究開発部4名で行っており、粉末状態のものを高温で加熱処理することが可能な特殊な加工設備を有し、この技術を活用して商品開発を進めております。また、造粒加工、粉体混合と当社グループが持ちうる各生産設備を個別に完結させることなくリレーションすることで、単一の生産設備では成し得ない複合的な商品開発も進めており、原料の選定や配合を変えることで無数の商品開発が可能になります。これにより、昨今細分化された複雑な味の要求にもフレキシブルに対応しております。

これに加え、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様の様々な要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は23,030千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点での合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し10,650百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し5,123百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加190百万円及び商品及び製品の減少227百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加し5,527百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加1,045百万円、機械装置及び運搬具の増加628百万円、建設仮勘定の減少685百万円等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し5,781百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し3,135百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加49百万円、未払消費税等の減少75百万円、流動負債のその他に含まれる設備支払手形の増加63百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し2,645百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加518百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ425百万円増加し4,869百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益533百万円の計上及び配当金の支払い133百万円により利益剰余金が400百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.1%から45.7%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

鶏卵関連事業につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前連結会計年度に比べ9.7%（約22円）低く推移したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ1.9%減の13,011百万円となりました。

調味料関連事業につきましては、新商品による新規顧客の獲得や当社グループ内での輸入粉卵の委託加工等の販売が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ2.5%増の1,321百万円となりました。

その他につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増の21百万円となりました。

この結果、セグメント間の内部売上高を除いた連結売上高は前連結会計年度に比べ1.6%減の14,248百万円となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

鶏卵関連事業につきましては、鶏卵相場が低く推移し原材仕入単価が低下したこと等により、原価率は前連結会計年度に比べ低下しました。

調味料関連事業につきましては、得意先の販売商品の構成変更に伴い一部製品の棚卸資産廃棄損が発生したこともあり、原価率は前連結会計年度に比べ上昇しました。

この結果、売上原価は前連結会計年度に比べ2.7%減の11,922百万円となり、また原価率は前連結会計年度に比べ0.9%減の83.7%となりました。販売費及び一般管理費は販売数量の増加に伴う運賃の増加等により前連結会計年度に比べ4.9%増の1,662百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取賃貸料23百万円の計上等により35百万円となりました。営業外費用は、支払利息17百万円を計上しました。

(特別損益)

補助金収入110百万円を特別利益に計上しました。また、固定資産除売却損6百万円を特別損失に計上しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、補助金収入を特別利益に計上したこと等により前連結会計年度に比べ22.7%増の533百万円となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要といたしましては、運転資金、設備投資、借入金の返済及び利息の支払、配当金の支払等であり、主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより調達しております。

当連結会計年度におきましては、鶏卵関連事業において関東事業部の液卵製造設備の増設や名古屋事業部のバイオマス燃料設備の新設に係る設備資金等として960百万円を金融機関からの借入れにより調達いたしました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

食品業界におきましては、原材料価格の高騰等による様々な商品の値上げや可処分所得の伸び悩みから消費者の生活防衛意識が強まっており、また国内の人口が減少に転じていることから国内需要が先細っていく懸念も生じており、経営環境は厳しさを増してきております。

このような状況の中、当社グループは、新商品や顧客のニーズに合った製品の開発及び適正価格での販売、販売価格と仕入価格の差益を一定以上確保する努力をし、安全・安心な製品の安定供給等に努め、更なる業績の向上に努めてまいります。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資総額は、1,357百万円となりました。セグメントごとの設備投資等の概要は次のとおりであります。

##### (1) 鶏卵関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、関東事業部における液卵製造設備の増設及び名古屋事業部におけるバイオマス燃料製造設備の新設等、総額1,264百万円の投資を実施しました。

##### (2) 調味料関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工場におけるLED照明や空調設備等の省エネ設備の設置により、総額500万円の投資を実施しました。

##### (3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、太陽光パネルの増設により、総額43百万円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡事業部及び本社 (福岡県糟屋郡粕屋町)	鶏卵関連事業	事務所・ 液卵製造設備	106,606	69,442	411,695 (13,897.83)	8,020	595,765	42[104]
関東事業部 (茨城県水戸市)	鶏卵関連事業 その他	液卵製造設備	1,212,007	848,766	404,011 (19,331.94)	6,287	2,471,073	33[90]
名古屋事業部 (愛知県安城市)	鶏卵関連事業	液卵製造設備	195,118	69,319	471,790 (4,424.69)	995	737,223	15[28]
関西事業部 (京都府綴喜郡井手町)	鶏卵関連事業 その他	液卵製造設備	374,440	354,443	486,254 (18,407.55)	1,200	1,216,337	14[83]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で表示しております。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化工 食品(株)	千葉工場 (千葉県市原市)	調味料関連事業 その他	業務用粉体調味料 及び顆粒調味料 製造設備等	161,407	39,653	117,000 (4,132.54)	12,443	330,504	32[26]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で表示しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,345,370	8,345,370	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,345,370	8,345,370		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日	2,781,790	8,345,370		455,850		366,322

(注) 平成25年7月1日に、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	11	69	12	4	5,461	5,563	
所有株式数(単元)		8,387	362	7,657	805	4	65,470	82,685	76,870
所有株式数の割合(%)		10.14	0.44	9.26	0.97	0.01	79.18	100.00	

(注) 自己株式15,227株は「個人その他」に152単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、15,227株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 宗徳	福岡市東区	1,221	14.63
宇高 紫乃	山口県山口市	675	8.10
藤井 智徳	福岡市東区	543	6.52
藤井 泰子	福岡市東区	427	5.13
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	394	4.73
宇高 真一	山口県山口市	342	4.11
宇高 和真	山口県山口市	340	4.07
藤井 将徳	福岡市東区	320	3.84
藤井 徳夫	福岡市東区	240	2.88
宇高 悠真	山口県山口市	207	2.48
計		4,713	56.48



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,253,300	82,533	
単元未満株式	普通株式 76,870		
発行済株式総数	8,345,370		
総株主の議決権		82,533	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 戸原東二丁目1番29号	15,200		15,200	0.18
計		15,200		15,200	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	965	594
当期間における取得自己株式	100	91

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	15,227		15,327	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び買増請求による売渡株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営目標と位置付けております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元の基本方針としましては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、連結ベースで目標配当性向25%～30%、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は1株当たり8円を実施し、期末配当は普通配当8円に加え、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを記念し、記念配当1円を加えた1株当たり9円といたしました。

また、次期の配当につきましては、上記の配当性向を目標として、1株当たりの年間配当16円（中間8円、期末8円）を予定しております。

当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、この配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	66,646	8
平成29年6月28日 定時株主総会決議	74,971	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	824 490	1,069 585	554	668	921 788
最低(円)	475 425	689 478	498	482	746 515

- (注) 1 最高・最低株価は、平成29年3月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成24年5月29日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 第41期の最高・最低株価のうち 印は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 3 第42期の最高・最低株価のうち 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株 1.5株)による権利落後の株価であります。
- 4 第45期の最高・最低株価のうち 印は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	549	548	565	598	788	921 756
最低(円)	534	525	541	562	580	746 745

- (注) 1 最高・最低株価は、平成29年3月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 印は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 創業者会長		藤井 徳夫	昭和16年2月13日生	昭和39年4月 昭和47年10月 平成26年6月 平成29年6月 藤井養鶏場創業 当社設立 代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社取締役創業者会長就任(現任)	(注)1	240,175
代表取締役 社長		藤井 宗徳	昭和50年6月2日生	平成11年4月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年11月 平成21年11月 平成23年6月 平成26年6月 当社入社 当社名古屋事業部次長 当社関東事業部長代理 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 日本化工食品株式会社代表取締役 社長就任(現任) 当社経営企画室担当 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	1,221,310
常務取締役	関東事業部長 名古屋事業部 担当	池田 賢次郎	昭和34年3月29日生	昭和56年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成23年6月 当社入社 当社関東事業部長(現任) 当社取締役就任 当社名古屋事業部長 当社常務取締役就任(現任) 当社名古屋事業部担当(現任)	(注)1	29,265
取締役	関西事業部長 福岡事業部担当	坂本 勇	昭和29年7月6日生	昭和55年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成23年6月 平成25年9月 平成25年9月 当社入社 当社福岡事業部長 当社取締役就任(現任) 当社関西事業部担当 当社関西事業部長(現任) 当社福岡事業部担当(現任)	(注)1	11,325
取締役	総務部長	原 敬	昭和46年2月4日生	平成6年4月 平成18年3月 平成21年11月 平成23年6月 平成24年1月 当社入社 当社経営企画室次長 日本化工食品株式会社取締役 工場長就任 当社取締役総務部長就任(現任) 当社経営企画室担当	(注)1	11,450
取締役	購買統轄部長 製造統轄部担当	見島 正文	昭和32年11月2日生	昭和57年1月 平成17年6月 平成23年6月 平成23年6月 当社入社 当社営業統轄部長 当社取締役購買統轄部長就任 (現任) 当社製造統轄部担当(現任)	(注)1	17,100
取締役		川原 正孝	昭和25年3月18日生	昭和48年4月 昭和54年10月 昭和61年4月 平成6年4月 平成9年1月 平成26年6月 平成29年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社 西日本シティ銀行)入行 株式会社ふくや入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社ふくや代表取締役会長 (現任)	(注)1	50,000
取締役		山村 正幸	昭和16年11月2日生	昭和39年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成27年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 同社市場開発部長 和光証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)常務取締役引受本部長 和光ファイナンス株式会社(現みず ほ証券プリンシパルインベストメ ント株式会社)代表取締役社長 当社取締役 株式会社エス・エム・エス監査役 当社取締役就任(現任)	(注)1	4,850

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		高 宮 哲 郎	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式 会社西日本シティ銀行)入行 平成11年6月 前田証券株式会社(現ふくおか 証券株式会社)常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		近 藤 隆 志	昭和24年8月7日生	昭和49年9月 九州松下電器株式会社(現パナソ ニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成20年4月 同社専務取締役 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	5,000
監査役		酒 井 善 浩	昭和17年1月15日生	昭和40年4月 中小企業金融公庫(現株式会社日 本政策金融公庫)入行 平成11年1月 株式会社ジャパン・プレジデ ンツ・ネットワーク福岡第三支局長 平成14年6月 株式会社ビッグモーター監査役 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 株式会社ハナテン監査役	(注)2	3,750
計						1,594,225

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 代表取締役社長 藤井宗徳氏は、取締役創業者会長 藤井徳夫氏の次男であります。
- 4 取締役 川原正孝氏及び山村正幸氏は、社外取締役であります。
- 5 監査役3氏は、社外監査役であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴	所有株式数
齋藤 光男 (昭和26年12月3日)	昭和49年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)福岡事務所入所 昭和57年4月 公認会計士登録 平成21年12月 同社退職 当社入社経営企画室長 平成22年7月 経営企画室長兼総務部長 平成24年10月 総務部参事(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、主に「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成されております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在で8名の取締役に構成されており、社内取締役6名、社外取締役2名であります。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在で常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されており、全員社外監査役であります。

会計監査人は、当社とは利害関係のない有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査を実施しております。

また、社内の上昇及びコンプライアンスを管理するための「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。

企業倫理や法令上の問題等が発生した場合は、顧問弁護士に随時相談し、法令遵守に努めております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役は社内取締役6名、社外取締役2名で、社内取締役は定例の取締役会及び随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。また、社外取締役が独立的な立場から業務執行について厳正な監視や提言を行っております。

監査役は全員社外監査役であり、取締役会その他重要な会議に出席し、豊富な知識経験をもとに独立した立場から経営に対する監視並びに取締役等の業務執行の監査を行っており、十分な企業統治の体制が図られていると考えております。

##### ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

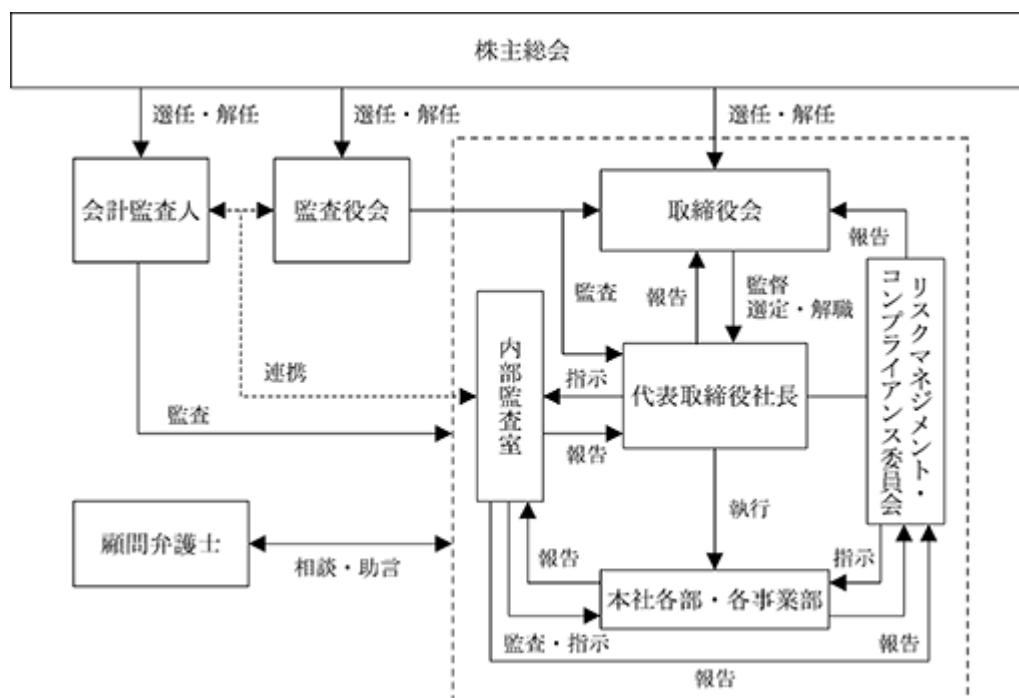
リスク管理体制及びコンプライアンス体制につきましては、当社のリスク及びコンプライアンスを統轄するため、社長直轄の「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。また、同委員会の活動を補助するために、「経営部会」「営業部会」「購買部会」「製造部会」の専門部会を設置し、各専門部会ごとに現状及び今後直面することが予測されるリスクを分析・評価したうえで、優先的に対応すべきリスクを抽出し、その管理体制及び方法等について必要な規程を整備しております。

さらに、会社及び社員の行動指針と各部門における事業活動の基準を定めた「企業活動の基本方針と行動指針～私たちの行動基準～」を作成し、コンプライアンス研修を定期的で開催するなど、社員のコンプライアンス（法令遵守）意識の強化に努めております。

##### ニ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に関する管理基準を関係会社管理規程に定めており、子会社の経営については当社取締役もしくは幹部社員を取締役として派遣し、事業内容の定期的な報告や重要案件については事前協議を行うなど、当社の業務執行に沿った業務執行を行うとともに、業務執行を監督しております。

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室(1名)を設置し、業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として、監査計画に基づき内部監査を実施しており、適宜各部門に対する改善指導と社長に対する報告書の提出を行い、各部門はそれを受けて前向きに業務改善に取り組んでおります。また、監査役監査では、監査役が監査計画に基づき業務監査、会計監査を行い、業務の適正性等を監査しております。内部監査室と監査役は、監査計画等について協議するとともに、適宜情報交換を行い、監査実施に向けて相互に連携を図っております。また、監査役は内部監査室が実施する内部監査に立会うとともに、当社各部の業務執行状況について確認を行うなど、監査の実効性の強化に努めております。監査役及び内部監査室と会計監査人は、監査内容等について定期的に意見交換を行い、連携しております。

監査役のうち1名は、長年の金融機関業務の中で多くの企業の財務内容を審査してきた経験や、コンプライアンス担当役員としてコンプライアンス管理に相当程度の知見を有するものであり、うち1名は、長年の大手製造メーカー勤務で、製造部門における豊富な知識や経験を持ち合わせており、うち1名は、中小企業診断士の資格を有しており、その実務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 会計監査の状況

会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査につきましては、有限責任監査法人トーマツから会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：竹之内 高司氏、只隈 洋一氏

(注)継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

##### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士試験合格者8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役川原正孝氏は、長年にわたり株式会社ふくやの代表取締役社長（平成29年4月1日より代表取締役会長）を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言をいただくことにより企業統治体制強化に寄与していただくため選任しております。なお、同社と当社との取引はありますが、取引額は僅少であります。したがって、同氏は社外取締役として制約を受けずに業務を遂行できると考えております。また、同氏は当社株式0.60%（50,000株）を保有しております。

社外取締役山村正幸氏は、和光ファイナンス株式会社（現みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社）代表取締役社長を務めるなど経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、同氏には平成15年6月から平成19年6月まで当社の社外取締役に就任していただき、当社の経営全般に助言をいただきました。同氏の経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。また、同氏は当社株式0.06%（4,850株）を保有しております。

当社の監査役3名は、全員社外監査役であります。

社外監査役高宮哲郎氏は、平成20年6月に前田証券株式会社（現ふくおか証券株式会社）を退職し、平成21年6月から当社監査役に就任しております。同社は当社の幹事証券であります。同社と当社との取引はほとんどありません。また、同社以前の勤め先は、株式会社西日本銀行（現株式会社西日本シティ銀行）であり、当社の取引銀行ではありません。したがって、同氏は社外監査役として制約を受けずに業務を遂行していると考えております。

社外監査役近藤隆志氏は、九州松下電器株式会社（現パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社）での勤務が長く、豊富な知識や経験等を、当社の製造部門に活かしてもらうため選任しております。なお、同社と当社との取引はありません。また、同氏は当社株式0.06%（5,000株）を保有しております。

社外監査役酒井善浩氏は、政府系金融機関での長年の融資業務における企業への指導助言の経験や、中小企業診断士の資格を有しており、財務及び会計に関する知識が深く、経営全般のアドバイスをいただくため選任しております。なお、同氏は、株式会社ビッグモーターの社外監査役を兼職しておりますが、同社と当社との取引はありません。また、同氏は当社株式0.04%（3,750株）を保有しております。

上記以外に、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、上記社外取締役2名及び社外監査役3名については、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の監査役は全員社外監査役であり、取締役会には監査役全員が出席し経営に対する監視並びに取締役の業務執行の監査が行われております。毎月の事業部長会議等には常勤監査役及び非常勤監査役が出席し、中立的な立場から意見を述べるなど、監査役による監視機能が有効に機能していると考えております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針について以下のように定めております。

- ・東京証券取引所の定める独立性基準の要件に合致する者
- ・経営者等として豊富な経験と知識を有し、独立性・中立性のある者

また、社外監査役を選任するための基準及び方針については以下のように定めております。

- ・常に公正不偏の態度を保持し、自らの信念に基づき行動できる者
- ・経営全般の見地から経営課題についての認識を深め、経営状況の推移と企業をめぐる環境の変化を把握し、能動的・積極的に意見を述べることができる者

社外取締役と社外監査役は連携強化のため、取締役会の前後に情報交換するとともに、年度末に意見交換会を開催しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	173,800	131,400	42,400	6
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	8,964	8,964		5

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)29,640千円を支給しております。

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

特記事項はありません。



二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では役員の報酬等の額の決定については、役員報酬規程に基づき、業績等を勘案した上で取締役会及び監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 122,936千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	70,587	40,446	取引強化のため
日本製粉(株)	15,455	14,296	取引強化のため
井村屋グループ(株)	18,572	11,960	取引強化のため
五洋食品産業(株)	6,000	4,188	取引強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,000	3,670	金融機関との関係強化のため
リックス(株)	2,400	2,592	地域での関係円滑化のため
山崎製パン(株)	1,000	2,371	取引強化のため
(株)グリーンクロス	1,000	1,360	地域での関係円滑化のため
(株)ホクリヨウ	1,000	978	取引強化のため
(株)マルタイ	1,000	500	取引強化のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	200	363	取引強化のため

(注)森永製菓(株)、井村屋グループ(株)、日本製粉(株)以外の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場投資株式すべてについて記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	14,392	71,097	取引強化のため
井村屋グループ(株)	9,827	17,297	取引強化のため
日本製粉(株)	8,216	13,507	取引強化のため
五洋食品産業(株)	6,000	5,550	取引強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,000	4,820	金融機関との関係強化のため
リックス(株)	2,400	3,885	地域での関係円滑化のため
山崎製パン(株)	1,000	2,290	取引強化のため
(株)グリーンクロス	1,000	1,916	地域での関係円滑化のため
(株)ホクリヨウ	1,000	827	取引強化のため
(株)マルタイ	1,000	525	取引強化のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	200	435	取引強化のため

(注)森永製菓(株)、井村屋グループ(株)、日本製粉(株)、五洋食品産業(株)、(株)ふくおかフィナンシャルグループ以外の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場投資株式すべてについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得について

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 責任限定契約

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損賠賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がない時に限るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		24,000	
連結子会社				
計	23,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、前期の実績等を鑑み、監査計画等を勘案し協議の上、報酬額を決定しております。

なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のディスクロージャーセミナーや、有限責任監査法人トーマツ主催の決算セミナー等へ参加し、会計基準等の内容及び変更等の適切な把握に努めるとともに、その内容について関係者への周知徹底とマニュアル整備を図る等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,948,242	1 2,138,488
受取手形及び売掛金	2,057,538	2,041,752
商品及び製品	755,215	527,324
仕掛品	60,788	60,134
原材料及び貯蔵品	267,948	241,378
繰延税金資産	25,198	23,307
その他	23,804	95,193
貸倒引当金	4,749	4,335
流動資産合計	5,133,988	5,123,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,004,487	1, 2 2,049,580
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 753,184	1, 2 1,381,625
土地	1 1,886,495	1 1,890,751
建設仮勘定	685,303	
その他（純額）	1, 2 26,248	1, 2 28,947
有形固定資産合計	4,355,719	5,350,904
無形固定資産	28,034	23,408
投資その他の資産		
投資有価証券	3 94,300	3 134,690
その他	31,291	23,367
貸倒引当金	12,050	4,964
投資その他の資産合計	113,541	153,092
固定資産合計	4,497,295	5,527,406
資産合計	9,631,283	10,650,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 685,547	1 678,380
短期借入金	1 1,517,968	1 1,567,180
未払法人税等	116,780	125,590
未払消費税等	78,850	3,262
賞与引当金	64,401	59,656
その他	631,514	701,742
流動負債合計	3,095,061	3,135,810
固定負債		
長期借入金	1 1,447,947	1 1,966,767
長期未払金	567,235	567,235
繰延税金負債	55,791	88,974
その他	21,871	22,602
固定負債合計	2,092,845	2,645,580
負債合計	5,187,906	5,781,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,338	366,338
利益剰余金	3,597,132	3,997,330
自己株式	6,001	6,596
株主資本合計	4,413,319	4,812,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,057	56,335
その他の包括利益累計額合計	30,057	56,335
純資産合計	4,443,376	4,869,258
負債純資産合計	9,631,283	10,650,648

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	14,478,249	14,248,396
売上原価	<sup>1</sup> 12,251,289	<sup>1</sup> 11,922,728
売上総利益	2,226,959	2,325,668
販売費及び一般管理費		
運賃	602,741	645,451
保管費	133,944	128,787
役員報酬	160,224	142,524
給料及び手当	217,011	226,297
貸倒引当金繰入額		549
賞与引当金繰入額	24,988	22,238
その他	445,850	496,447
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 1,584,760	<sup>1</sup> 1,662,296
営業利益	642,199	663,372
営業外収益		
受取利息	785	439
受取配当金	1,088	1,252
受取賃貸料	19,667	23,993
建設協力金免除益	14,352	
その他	6,757	9,558
営業外収益合計	42,651	35,243
営業外費用		
支払利息	18,818	17,315
その他	946	
営業外費用合計	19,764	17,315
経常利益	665,086	681,300
特別利益		
補助金収入	10,000	110,028
特別利益合計	10,000	110,028
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 15	<sup>2</sup> 6,201
特別損失合計	15	6,201
税金等調整前当期純利益	675,071	785,127
法人税、住民税及び事業税	248,407	228,092
法人税等調整額	8,288	23,542
法人税等合計	240,118	251,635
当期純利益	434,952	533,492
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	434,952	533,492

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	434,952	533,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,282	26,277
その他の包括利益合計	10,282	26,277
包括利益	445,234	559,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,234	559,770
非支配株主に係る包括利益		



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455,850	366,327	3,270,488	5,729	4,086,936	19,775	19,775	4,106,712
当期変動額								
剰余金の配当			108,308		108,308			108,308
親会社株主に帰属する 当期純利益			434,952		434,952			434,952
自己株式の取得				293	293			293
自己株式の処分		10		20	31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						10,282	10,282	10,282
当期変動額合計		10	326,644	272	326,382	10,282	10,282	336,664
当期末残高	455,850	366,338	3,597,132	6,001	4,413,319	30,057	30,057	4,443,376

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455,850	366,338	3,597,132	6,001	4,413,319	30,057	30,057	4,443,376
当期変動額								
剰余金の配当			133,295		133,295			133,295
親会社株主に帰属する 当期純利益			533,492		533,492			533,492
自己株式の取得				594	594			594
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						26,277	26,277	26,277
当期変動額合計			400,197	594	399,603	26,277	26,277	425,881
当期末残高	455,850	366,338	3,997,330	6,596	4,812,922	56,335	56,335	4,869,258

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	675,071	785,127
減価償却費	310,138	361,383
建設協力金免除益	14,352	
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,000	7,500
賞与引当金の増減額( は減少)	3,860	4,744
受取利息及び受取配当金	1,874	1,691
支払利息	18,818	17,315
補助金収入	10,000	110,028
固定資産除売却損益( は益)	15	6,201
売上債権の増減額( は増加)	235,658	15,572
たな卸資産の増減額( は増加)	268,064	255,116
仕入債務の増減額( は減少)	99,785	7,167
未払消費税等の増減額( は減少)	35,711	75,588
その他	48,079	36,463
小計	659,531	1,197,533
利息及び配当金の受取額	1,873	1,769
利息の支払額	19,887	17,360
補助金の受取額	10,000	110,028
法人税等の支払額	354,014	229,382
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>297,502</b>	<b>1,062,587</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	757,500	637,500
定期預金の払戻による収入	757,500	637,500
有形固定資産の取得による支出	581,020	1,303,829
無形固定資産の取得による支出	2,000	
投資有価証券の取得による支出	5,948	2,580
その他	9,732	54
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>579,236</b>	<b>1,306,464</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	131,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	860,000
長期借入金の返済による支出	426,678	391,968
自己株式の取得による支出	293	594
自己株式の売却による収入	31	
配当金の支払額	107,969	133,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>596,090</b>	<b>434,122</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	314,356	190,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,385	1,410,742
現金及び現金同等物の期末残高	1,410,742	1,600,988

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

日本化工食品株式会社

非連結子会社の名称

一房総味株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

一房総味株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

一房総味株式会社

(持分法を適用しない理由)

一房総味株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

従業員の退職金制度について

資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,126千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	7,500千円	7,500千円
建物及び構築物	1,004,487	837,573
機械装置及び運搬具	35,601	9,384
土地	1,456,374	1,456,374
その他(工具、器具及び備品)	5	2
計	2,503,968	2,310,834

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	30,558千円	33,387千円
短期借入金	764,000	582,500
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,789,915	1,839,747
計	2,584,473	2,455,634

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	5,502,310千円	5,742,667千円

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	133,857千円	141,825千円

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	千円	3,748千円
機械装置及び運搬具	0	2,452
その他(工具、器具及び備品)	15	0
計	15	6,201

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,214千円	37,809千円
組替調整額		
税効果調整前	14,214	37,809
税効果額	3,932	11,532
その他有価証券評価差額金	10,282	26,277
その他の包括利益合計	10,282	26,277

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,345,370			8,345,370
自己株式				
普通株式(株)	13,812	500	50	14,262

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取500株によるものであります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡50株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,989	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	58,318	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,648	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,345,370			8,345,370
自己株式				
普通株式(株)	14,262	965		15,227

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取965株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,648	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	66,646	8	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,971	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部に指定されたことを記念した記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,948,242千円	2,138,488千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	537,500	537,500
現金及び現金同等物	1,410,742	1,600,988

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,341千円	4,983千円
1年超	11,874	9,993
計	16,215	14,977

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営理念の中にある「浮利を追わず」の精神のもと、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達をしたものであります。長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信限度管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努め、リスク低減を図っております。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から経理担当者が適時に資金繰予定表を作成し、当座貸越枠の活用と手元流動性預金で流動性リスクを管理しております。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,948,242	1,948,242	
(2)受取手形及び売掛金	2,057,538	2,057,538	
(3)投資有価証券	90,514	90,514	
資産計	4,096,296	4,096,296	
(4)支払手形及び買掛金	685,547	685,547	
(5)短期借入金	1,126,000	1,126,000	
(6)未払法人税等	116,780	116,780	
(7)長期借入金(1年内返済予定額含む)	1,839,915	1,855,467	15,552
負債計	3,768,242	3,783,795	15,552

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,138,488	2,138,488	
(2)受取手形及び売掛金	2,041,752	2,041,752	
(3)投資有価証券	130,904	130,904	
資産計	4,311,145	4,311,145	
(4)支払手形及び買掛金	678,380	678,380	
(5)短期借入金	1,226,000	1,226,000	
(6)未払法人税等	125,590	125,590	
(7)長期借入金(1年内返済予定額含む)	2,307,947	2,312,168	4,221
負債計	4,337,917	4,342,138	4,221

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定額含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式 1	3,785	3,785
長期未払金 2	567,235	567,235

- 1 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,948,242			
受取手形及び売掛金	2,057,538			
合計	4,005,781			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,138,488			
受取手形及び売掛金	2,041,752			
合計	4,180,240			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,126,000					
長期借入金	391,968	280,188	226,634	191,400	183,900	565,825

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,226,000					
長期借入金	341,180	328,226	326,792	285,492	249,532	776,725

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	78,555	37,011	41,544
	(2) 債券			
	(3) その他	7,788	5,355	2,433
	小計	86,344	42,366	43,978
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,170	6,067	1,897
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,170	6,067	1,897
合計		90,514	48,433	42,081

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	117,331	40,099	77,232
	(2) 債券			
	(3) その他	8,753	5,355	3,398
	小計	126,084	45,454	80,630
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,820	5,560	740
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,820	5,560	740
合計		130,904	51,014	79,890

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

2 前払退職金計上額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前払退職金制度による従業員に対する前払退職金18,995千円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前払退職金制度による従業員に対する前払退職金20,007千円を支払っております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
長期未払金	174,084千円	174,084千円
減損損失	142,865	142,655
賞与引当金	20,348	18,826
その他	22,801	21,434
小計	360,100	357,001
評価性引当額	320,854	318,614
合計	39,245	38,386
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	35,117千円	63,485千円
特別償却準備金	22,676	16,991
その他有価証券評価差額金	12,044	23,576
合計	69,838	104,054
繰延税金負債の純額	30,592	65,667

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.80%	30.69%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	0.41
留保金課税	0.59	0.93
前期確定申告差異	1.51	0.10
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.10	
その他	0.26	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.57	32.05

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鶏卵関連事業」のセグメント利益が5,401千円増加し、「調味料関連事業」のセグメント利益が1,724千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,258,272	1,199,713	14,457,985	20,263	14,478,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,409	89,520	92,929		92,929
計	13,261,681	1,289,233	14,550,915	20,263	14,571,179
セグメント利益	551,575	83,486	635,062	7,137	642,199
セグメント資産	8,665,881	1,010,413	9,676,294	208,979	9,885,274
セグメント負債	4,788,931	325,890	5,114,822	87,075	5,201,897
その他の項目					
減価償却費	265,101	32,785	297,887	12,251	310,138
特別利益		10,000	10,000		10,000
(補助金収入)		(10,000)	(10,000)		(10,000)
特別損失	15		15		15
(固定資産除売却損)	(15)		(15)		(15)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	710,719	8,317	719,036		719,036

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,009,954	1,217,397	14,227,351	21,044	14,248,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,793	104,419	106,212		106,212
計	13,011,748	1,321,816	14,333,564	21,044	14,354,609
セグメント利益	591,605	67,143	658,748	4,623	663,372
セグメント資産	9,671,800	992,283	10,664,083	236,528	10,900,612
セグメント負債	5,439,628	277,175	5,716,804	74,550	5,791,354
その他の項目					
減価償却費	314,833	31,099	345,932	15,450	361,383
特別利益	94,308	15,719	110,028		110,028
(補助金収入)	(94,308)	(15,719)	(110,028)		(110,028)
特別損失	3,465	2,735	6,201		6,201
(固定資産除売却損)	(3,465)	(2,735)	(6,201)		(6,201)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,264,617	50,301	1,314,918	43,000	1,357,918

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,550,915	14,333,564
「その他」の区分の売上高	20,263	21,044
セグメント間取引消去	92,929	106,212
連結財務諸表の売上高	14,478,249	14,248,396

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	635,062	658,748
「その他」の区分の利益	7,137	4,623
連結財務諸表の営業利益	642,199	663,372

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,676,294	10,664,083
「その他」の区分の資産	208,979	236,528
セグメント間取引消去	253,990	249,963
連結財務諸表の資産合計	9,631,283	10,650,648

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,114,822	5,716,804
「その他」の区分の負債	87,075	74,550
セグメント間取引消去	13,990	9,963
連結財務諸表の負債合計	5,187,906	5,781,390

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	297,887	345,932	12,251	15,450			310,138	361,383
特別利益 (補助金収入)	10,000 (10,000)	110,028 (110,028)					10,000 (10,000)	110,028 (110,028)
特別損失 (固定資産除売却損)	15 (15)	6,201 (6,201)					15 (15)	6,201 (6,201)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	719,036	1,314,918		43,000			719,036	1,357,918



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	533円35銭	584円53銭
1株当たり当期純利益金額	52円21銭	64円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	434,952	533,492
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	434,952	533,492
普通株式の期中平均株式数(株)	8,331,302	8,330,753

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,443,376	4,869,258
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,443,376	4,869,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,331,108	8,330,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,126,000	1,226,000	0.445	
1年以内に返済予定の長期借入金	391,968	341,180	0.637	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,447,947	1,966,767	0.450	平成31年2月25日～ 平成38年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,965,915	3,533,947		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	328,226	326,792	285,492	249,532

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,520,766	6,747,325	10,855,699	14,248,396
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	167,931	303,312	577,162	785,127
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	116,894	209,076	395,828	533,492
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.03	25.10	47.51	64.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.03	11.07	22.42	16.52

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 1,777,606	2 1,980,005
受取手形	116,764	113,855
売掛金	1 1,621,305	1 1,600,999
商品及び製品	655,872	457,328
仕掛品	28,226	28,077
原材料及び貯蔵品	224,059	190,038
前払費用	15,904	10,935
繰延税金資産	18,307	19,098
その他	5,619	83,433
貸倒引当金	2,949	2,535
流動資産合計	4,460,718	4,481,236
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,998,803	4,114,460
減価償却累計額	2,133,559	2,226,287
建物（純額）	2 865,243	2 1,888,173
機械及び装置	2,742,502	3,505,217
減価償却累計額	2,031,121	2,166,959
機械及び装置（純額）	2 711,381	2 1,338,257
車両運搬具	47,302	51,922
減価償却累計額	46,425	48,208
車両運搬具（純額）	877	3,713
工具、器具及び備品	160,563	167,506
減価償却累計額	144,675	151,003
工具、器具及び備品（純額）	2 15,888	2 16,503
土地	2 1,769,495	2 1,773,751
建設仮勘定	679,471	
有形固定資産合計	4,042,356	5,020,399
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,159	15,962
電話加入権	3,085	3,085
無形固定資産合計	22,244	19,048
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	91,300	131,690
関係会社株式	240,000	240,000
出資金	700	700
破産更生債権等	450	664
差入保証金	7,831	7,008
長期前払費用	896	187
その他	14,500	7,200
貸倒引当金	12,050	4,964
投資その他の資産合計	343,628	382,486
固定資産合計	4,408,229	5,421,934
資産合計	8,868,948	9,903,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1, 2 485,449	1, 2 481,641
短期借入金	2 1,504,312	2 1,553,524
未払金	18,097	9,126
未払法人税等	95,910	124,573
未払消費税等	66,019	
未払費用	317,141	326,264
預り金	16,659	26,237
賞与引当金	50,227	47,097
その他	249,438	312,433
流動負債合計	2,803,255	2,880,897
固定負債		
長期借入金	2 1,423,599	2 1,956,075
長期末払金	567,235	567,235
繰延税金負債	53,970	81,817
その他	21,871	22,602
固定負債合計	2,066,676	2,627,730
負債合計	4,869,931	5,508,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金		
資本準備金	366,322	366,322
その他資本剰余金	16	16
資本剰余金合計	366,338	366,338
利益剰余金		
利益準備金	40,200	40,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79,812	131,217
特別償却準備金	47,667	35,766
別途積立金	2,325,000	2,600,000
繰越利益剰余金	660,091	715,429
利益剰余金合計	3,152,771	3,522,613
自己株式	6,001	6,596
株主資本合計	3,968,958	4,338,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,057	56,335
評価・換算差額等合計	30,057	56,335
純資産合計	3,999,016	4,394,541
負債純資産合計	8,868,948	9,903,170

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	13,278,595	13,029,929
売上高合計	13,278,595	13,029,929
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	430,483	655,872
当期商品仕入高	560,180	667,548
当期製品製造原価	10,936,990	10,046,176
合計	11,927,654	11,369,596
商品及び製品期末たな卸高	655,872	457,328
売上原価合計	11,271,782	10,912,267
売上総利益	2,006,813	2,117,661
販売費及び一般管理費		
運賃	571,543	612,459
保管費	133,164	127,639
役員報酬	158,064	140,364
給料及び手当	172,616	182,791
貸倒引当金繰入額		549
賞与引当金繰入額	20,462	18,601
減価償却費	32,014	37,602
その他	360,441	401,793
販売費及び一般管理費合計	1,448,307	1,521,802
営業利益	558,505	595,858
営業外収益		
受取利息	785	426
受取配当金	1 9,638	1 16,262
業務受託料	1 18,000	1 18,000
受取賃貸料	19,667	23,993
建設協力金免除益	14,352	
その他	6,053	7,404
営業外収益合計	68,497	66,086
営業外費用		
支払利息	18,488	17,043
その他	946	
営業外費用合計	19,434	17,043
経常利益	607,567	644,901
特別利益		
補助金収入		94,308
特別利益合計		94,308
特別損失		
固定資産除売却損	2 15	2 3,465
特別損失合計	15	3,465
税引前当期純利益	607,552	735,745
法人税、住民税及び事業税	224,117	217,082
法人税等調整額	8,027	15,525
法人税等合計	216,089	232,607
当期純利益	391,463	503,137

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	455,850	366,322	5	366,327	40,200	92,925	58,172	2,125,000	553,319	2,869,616	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立											
固定資産圧縮積立金の取崩						13,112			13,112		
特別償却準備金の取崩							10,504		10,504		
別途積立金の積立								200,000	200,000		
剰余金の配当									108,308	108,308	
当期純利益									391,463	391,463	
自己株式の取得											
自己株式の処分			10	10							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計			10	10		13,112	10,504	200,000	106,772	283,155	
当期末残高	455,850	366,322	16	366,338	40,200	79,812	47,667	2,325,000	660,091	3,152,771	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,729	3,686,065	19,775	19,775	3,705,840
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		108,308			108,308
当期純利益		391,463			391,463
自己株式の取得	293	293			293
自己株式の処分	20	31			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,282	10,282	10,282
当期変動額合計	272	282,893	10,282	10,282	293,175
当期末残高	6,001	3,968,958	30,057	30,057	3,999,016



当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	455,850	366,322	16	366,338	40,200	79,812	47,667	2,325,000	660,091	3,152,771
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						65,530			65,530	
固定資産圧縮積立金の取崩						14,125			14,125	
特別償却準備金の取崩							11,900		11,900	
別途積立金の積立								275,000	275,000	
剰余金の配当									133,295	133,295
当期純利益									503,137	503,137
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						51,404	11,900	275,000	55,337	369,842
当期末残高	455,850	366,322	16	366,338	40,200	131,217	35,766	2,600,000	715,429	3,522,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,001	3,968,958	30,057	30,057	3,999,016
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		133,295			133,295
当期純利益		503,137			503,137
自己株式の取得	594	594			594
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,277	26,277	26,277
当期変動額合計	594	369,247	26,277	26,277	395,525
当期末残高	6,596	4,338,206	56,335	56,335	4,394,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 従業員の退職金制度について

資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,401千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	248千円	181千円
買掛金	11,146	7,267

2 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	7,500千円	7,500千円
建物	865,243	676,165
機械及び装置	35,601	9,384
工具、器具及び備品	5	2
土地	1,339,374	1,339,374
計	2,247,724	2,032,426

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	30,558千円	33,387千円
短期借入金	764,000	582,500
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,751,911	1,815,399
計	2,546,469	2,431,286

(損益計算書関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取配当金	8,550千円	15,010千円
業務受託料	18,000	18,000

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
固定資産除売却損		
建物	千円	1,012千円
機械及び装置	0	2,452
工具、器具及び備品	15	0
計	15	3,465

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は240,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は240,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払事業税	6,643千円	6,850千円
長期未払金	174,084	174,084
減損損失	142,865	142,655
賞与引当金	15,414	14,454
その他	14,359	15,400
小計	353,367	353,446
評価性引当額	320,854	318,614
合計	32,512	34,831
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	35,117千円	58,231千円
特別償却準備金	21,012	15,743
その他有価証券評価差額金	12,044	23,576
合計	68,174	97,551
繰延税金負債の純額	35,662	62,719

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.80%	30.69%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57	0.44
留保金課税	0.66	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46	0.63
前期確定申告差異	1.67	0.10
試験研究費特別控除	0.31	0.31
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.12	
その他	0.76	0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.57	31.62

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,998,803	1,126,729	11,072	4,114,460	2,226,287	102,787	1,888,173
機械及び装置	2,742,502	839,860	77,145	3,505,217	2,166,959	210,531	1,338,257
車両運搬具	47,302	4,620		51,922	48,208	1,783	3,713
工具、器具及び備品	160,563	8,513	1,570	167,506	151,003	7,898	16,503
土地	1,769,495	4,256		1,773,751			1,773,751
建設仮勘定	679,471		679,471				
有形固定資産計	8,398,138	1,983,979	769,259	9,612,858	4,592,458	322,999	5,020,399
無形固定資産							
ソフトウェア	108,424	3,109		111,533	95,570	6,306	15,962
電話加入権	3,085			3,085			3,085
無形固定資産計	111,509	3,109		114,619	95,570	6,306	19,048
長期前払費用	1,609		483	1,126	938	225	187
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	関東事業部	原料冷蔵庫増設工事	705,777	千円
		既存工場改造工事	183,000	千円
	名古屋事業部	バイオマス燃料製造設備等	176,756	千円
機械及び装置	関東事業部	液卵製造設備増設工事	727,200	千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,000	3,120	7,099	3,521	7,500
賞与引当金	50,227	47,097	50,227		47,097

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 <a href="http://www.ifuji.co.jp/">http://www.ifuji.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数に応じて、それぞれ、「たまごギフト券」(全国たまご商業協同組合発行)を、100株以上1,000株未満の株主様に対し300円分(100円券3枚)、1,000株以上の株主様に対し1,200円分(100円券12枚)贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主の有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月8日福岡財務支局長に提出

第45期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月8日福岡財務支局長に提出

第45期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日福岡財務支局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日福岡財務支局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

イフジ産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イフジ産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イフジ産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

イフジ産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。